



2012年5月1日

各 位

会 社 名：東 京 瓦 斯 株 式 会 社
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 岡 本 毅
(コード:9531 東証・大証・名証第1部)
問合せ先：財 務 部 IR グ ル ー プ マ ネ ー ジ ャ ー 坂 田 一
(T E L. : (03) - 5400 - 3888)

(再送) 2011年度 本決算 アナリスト向け決算説明会資料

本年4月27日に開示いたしました2011年度本決算アナリスト向け決算説明会資料につき、
参考資料の一部を追加しましたので資料の差替えをいたします。

なお、当該追加に伴い、参考資料の目次を変更しております。

- ・ 追加部分 参考資料 実績編

2 ページ：連結 会社別・セグメント別売上高内訳表

3 ページ：連結 資産構成の変化（11年度末 対 10年度末）

以上

2012年3月期決算説明会



2012年4月27日

2011年度決算概要 および 2012年度業績見通し



決算実績のポイント（対2010年度実績） 増収減益 (+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	: +	ガス売上増 (+1,692; 原料価格上昇による単価増、販売量増他)
	: +	LNG販売 売上増 (+403)
	: +	電力 売上増 (+316)
営業費用	: -	都市ガス原料費増 (▲1,893)
	: -	年金数理差異償却増による諸給与の増加 (個別) (▲227)
営業外損益	: -	海外子会社等為替差損益 (▲10)
	: -	天候デリバティブ差益の減少 (▲9)
	: +	持分法投資利益の増加 (+13)
特別損益等	: -	豊洲用地売却に伴う特別利益の消滅 (▲397) ※税引前ベース
	: -	税制改正影響 (▲44)

(単位: 億円)

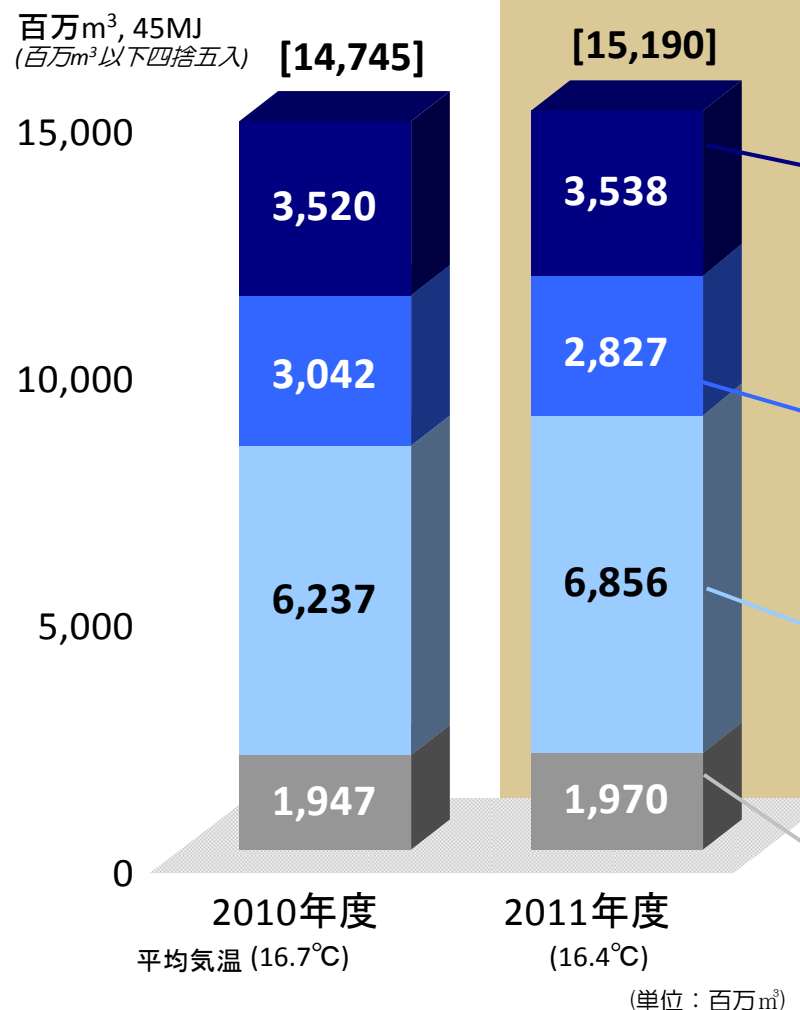
	2011年度	2010年度	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	15,190	14,745	445	+3.0
売上高	17,542	15,352	2,190	+14.3
営業費用	16,771	14,127	2,644	+18.7
営業利益	770	1,224	▲454	▲37.1
経常利益	756	1,215	▲459	▲37.8
当期純利益	460	954	▲494	▲51.8

スライドタイムラグ(個別)	▲473	▲292	▲181	-
年金数理差異償却額(個別)	▲27	+199	▲227	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2011年度	114.16	79.08	16.4	2010年度	2.70 %	2.0 %	2,350
2010年度	84.15	85.74	16.7	2009年度	7.16 %	2.1 %	2,220

連結ガス販売量実績 (2011.4.1 – 2012.3.31)

3



	2010年度	2011年度	差異
A:ガス販売量(従来)	14,745	15,190	445
B:LNG液販売量(換算値)	508	545	37
合計(A+B)※ビジョンベース	15,253	15,735	482

2010年度 → 2011年度

445 百万m³ (+3.0%)の増加

※大口需要 + 517 百万m³ (+3.5%)の増加

※気温影響 + 11 百万m³ (+0.1%)の増加

■ 家庭用	+18 百万m ³ (+0.5%)
・ 冬場の低気温影響	+ 11 百万m ³
・ お客さま件数の増	+ 29 百万m ³
・ 日数影響	+ 7 百万m ³
・ その他(標準化後1件当り 使用量減▲0.8%(個別))	▲29 百万m ³
■ 業務用	▲215 百万m ³ (▲7.1%)
・ 夏場の低気温影響	▲8 百万m ³
・ お客さま件数の増	+22 百万m ³
・ 日数影響	+6 百万m ³
・ その他(震災影響等)	▲235 百万m ³
■ 工業用	+619 百万m ³ (+9.9%)
・ 一般工業用: 既存需要の稼働増等	+75 百万m ³
・ 発電専用: 震災影響による稼働増等	+ 544 百万m ³
■ 卸	+23 百万m ³ (+1.2%)
・ 一般卸需要増(うち気温+8)	+17 百万m ³
・ 大口卸需要増	+6 百万m ³

お客さま件数

(単位: 万件)

2011年度末	2010年度末	増減
1,085.5	1,073.9	+11.6

3

ガス需要の構造変化 (2011.4.1 – 2012.3.31)

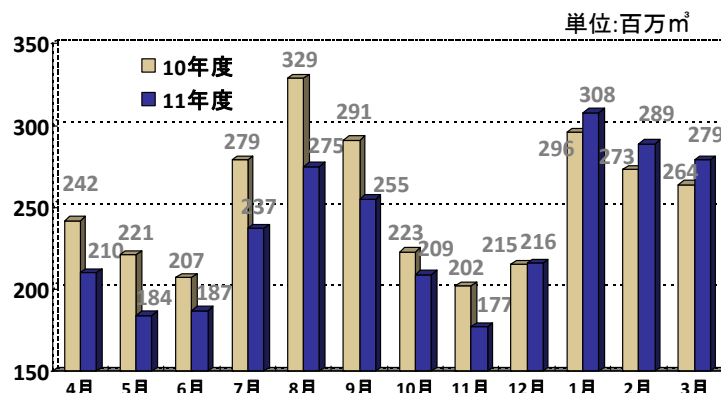
4



- 東日本大震災後の電力需給逼迫による発電用需要増、省エネ傾向の強まりによる需要減。
- 夏場の低気温による業務用需要減と冬場の低気温による家庭用・業務用需要増で、気温影響は前年並み。

東日本大震災の影響

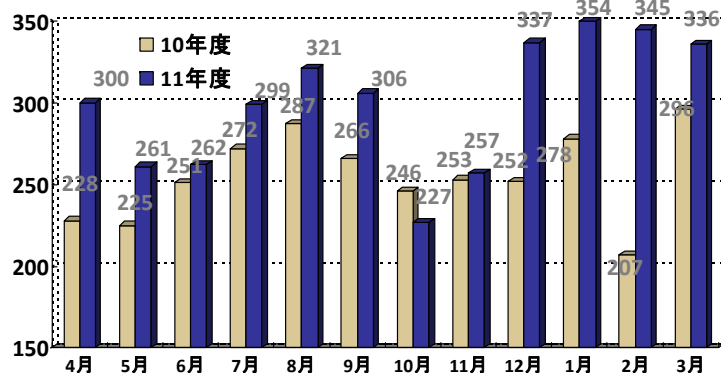
■業務用ガス販売量(連結)



- ・業務用ガス販売量は、震災直後の省エネ傾向等により、学校・官公庁やオフィス需要を中心に、上期は大きく対前年を下回る。
「会社・事務所」▲20.6% (対前年上期 個別)
「学校」▲24.8%
「官公庁」▲23.4%
「業務用全体」▲14.1%

- ・震災影響を受けてコージェネレーションへの関心が高まり、停電対応型、特に設置までの期間が短い小型コージェネの導入が促進された。(停電対応型導入決定33件(2010年度6件))

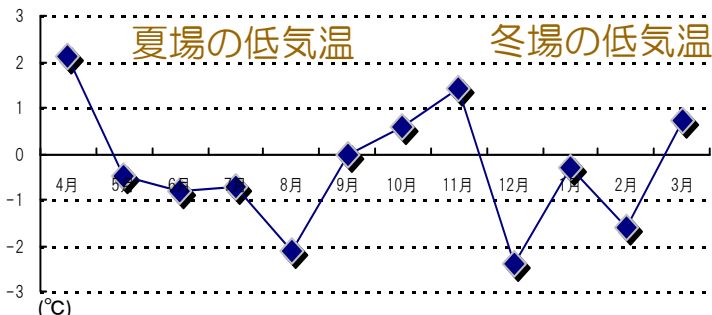
■発電専用ガス販売量(連結)



- ・電力需給逼迫を背景として、発電専用ガス販売量は大幅に伸び、ほとんどの月で対前年を上回った。
「発電専用」+544百万m³(対前年)
- ・産業用分野においてもコージェネレーションへの関心が強く、2011年度の導入決定件数は23件と前年(5件)を大きく上回る実績となった。
- ・コージェネ全体の開発実績は昨年度の約3倍となった。
(2010年度:1.8万kW⇒2011年度:5.2万kW)

気温影響

■気温差異(※)



- ・夏場の低気温が空調需要を抑制し業務用需要を減少させたものの、冬場の低気温が家庭用・業務用需要を増大させ、年度を通じた気温影響としては、若干の増量効果となった。
「気温影響」+11百万m³(対前年)

※気温差異:平成23年度の気温－平成22年度の気温

4

■総分配性向60%の原則に則った還元額

2010年度:581億円 → 2011年度:283億円

■総分配性向60%の維持

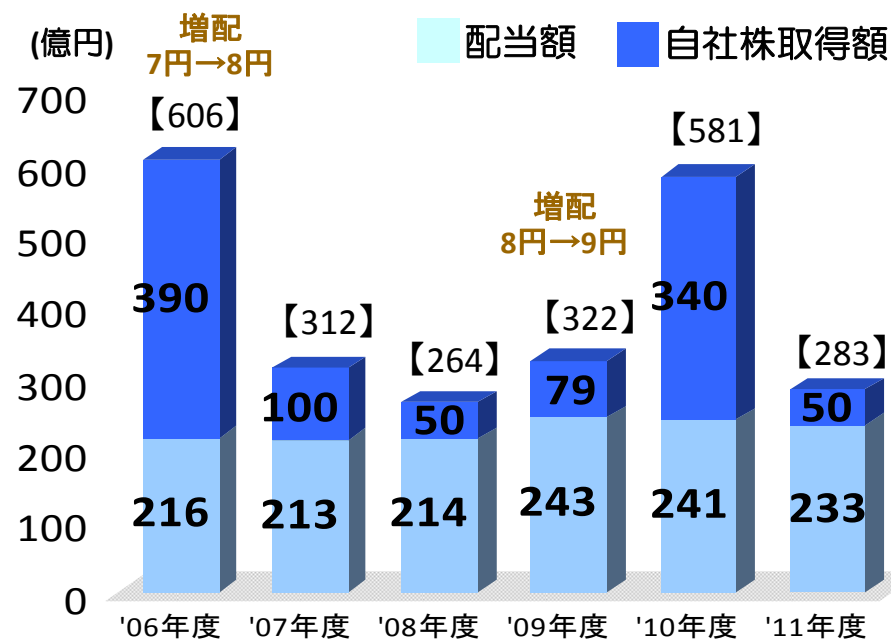
計算式

総分配性向
61.4%

$$= \frac{\begin{array}{l} 2011年度 \\ \text{配当額} \\ 233\text{億円} \end{array} + \begin{array}{l} 2012年度 \\ \text{自社株取得額} \\ 50\text{億円} \end{array}}{\begin{array}{l} 2011年度 \\ \text{連結当期純利益} \\ 460\text{億円} \end{array}}$$

※発行済株式総数:2,590,715,295株(平成24年3月31日現在)

総分配額の推移



総分配性向 (60.1%) (73.5%) (63.3%) (60.1%) (60.9%) (61.4%)

2012年度通期見通し (2012.4.1 – 2013.3.31)

通期見通しのポイント 増収増益

(+/▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

- 売上高 : + 原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増 (+1,045)
 : + LNG販売増等による「その他エネルギー」売上高増 (+120)
 営業費用 : - 原料費増による都市ガス費用増 (▲890)
 : - LNG販売増に伴う「その他エネルギー」費用増 (▲102)
 営業外損益 : - 持分法損益 (▲15)
 特別損益等 : + 減損損失の消滅 (+11)

(単位: 100万 m³・45MJ、億円)

	2012年度	2011年度	増減	%
ガス販売量	14,886	15,190	▲304	▲2.0
電力事業向けガス使用量込み	15,383	15,288	+95	+0.6
売上高	19,140	17,542	+1,598	+9.1
営業費用	18,150	16,771	+1,379	+8.2
営業利益	990	770	+220	+28.4
経常利益	960	756	+204	+26.9
当期純利益	630	460	+170	+36.8
スライドタイムラグ(個別)	▲160	▲473	+313	-
年金数理差異償却額(個別)	▲40	▲27	▲13	-

(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度						経済 フレーム (通年)	原油 価格 (\$/bbl)	為替 レート (¥/\$)	平均 気温 (°C)	年金	運用利回り ※コスト 控除後	割引率	期末 資産 (億円)
(通期・個別)	1Q	2Q	3Q	4Q	通年								
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	1	0	▲9	▲3	▲11	FY12	120.00	85.0	16.7	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲1	2	▲2	▲15	▲16	FY11	114.16	79.1	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350

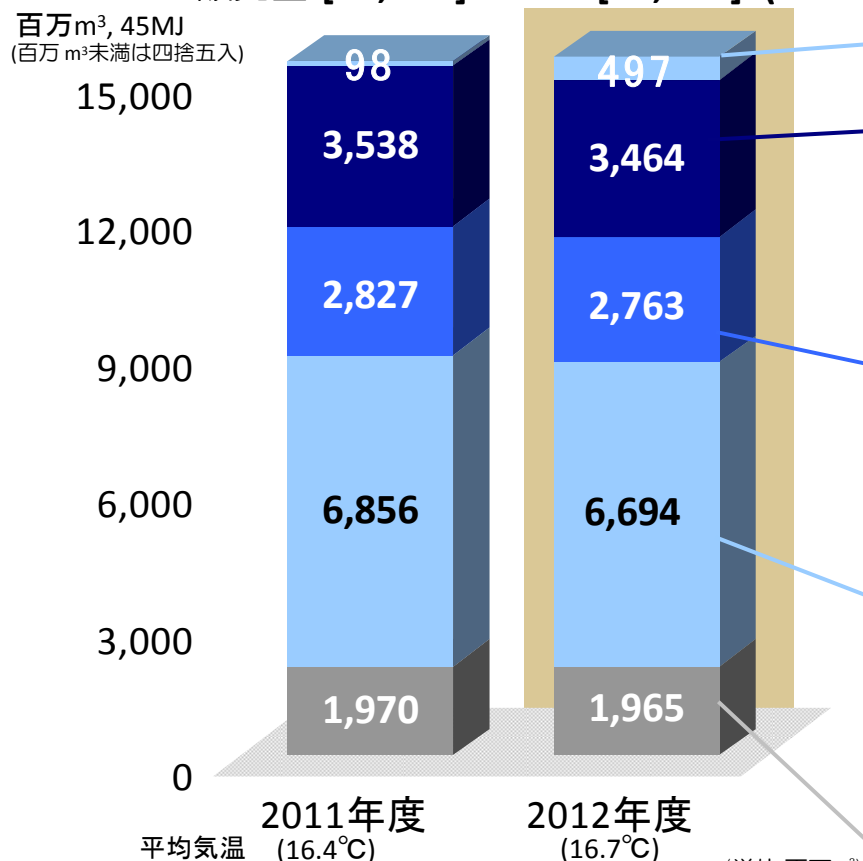
連結ガス販売量見通し<対2011年度実績>

7



電力事業向けガス使用量込み

ガス販売量 [15,190] ⇒ [14,886] (▲2.0%)
 百万m³, 45MJ
 (百万m³未満は四捨五入)



	2011年度	2012年度	差異
A:ガス販売量	15,190	14,886	▲304
B:電力事業向けガス使用量込	15,288	15,383	95
C:LNG液販売量(換算値)	545	714	169
合計(B+C)*ビジョンベース	15,833	16,097	264

<2011年度実績 → 2012年度見通し>

▲304百万m³ (▲2.0%)の減少
 ※大口需要 ▲173百万m³(▲1.1%)の減少
 ※気温影響 ▲179百万m³(▲1.2%)の減少

※電力スキーム変更影響

■家庭用 ▲74 百万m³ (▲2.1%)

- 気温影響 ▲90百万m³
- 日数影響 ▲25 百万m³
- 件数影響 +37 百万m³
- その他 +4 百万m³

■業務用 ▲64百万m³ (▲2.3%)

- 気温影響 ▲76 百万m³
- 日数影響 ▲7 百万m³
- その他 +19 百万m³

■工業用 ▲162 百万m³ (▲2.4%)

- 一般工業用 (除く発電専用) +165 百万m³
- 発電専用
 発電需要の増加 +68 百万m³
 電力スキームの変更等 ▲395百万m³

■卸 ▲5 百万m³ (▲0.3%)

- 一般卸販売増 (うち気温▲13) +2 百万m³
- 大口卸販売減 ▲7 百万m³

7

設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス： 1,390億円 (+251億円,+22.0%)	製造設備：286億円(+99億円) 日立LNG基地建設等
	供給設備：864億円(+120億円) 茨城～栃木幹線等整備、需要本支管新設等
	業務設備等：240億円(+33億円) システム関連投資、田町開発関連等
連結子会社計：520億円 (+195億円,+60.0%)	海外事業(豪州子会社計229億円) 地冷更新等140億円(ENAC)
合 計 1,910億円(+446億円,+30.5% 内部消去後)	

※ () 内増減は対2011年度実績の数値

投融资

279億円(海外事業等331億円、融資回収▲52億円)(対前年比 +211億円)

株主還元

283億円(総分配性向6割を維持)(対前年比 ▲298億円)
(11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計)

2012年度 資金計画（連結）

9



所要資金と資金調達

(単位:億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	1,910	自己資金	減価償却等	1,400
その他投融資※	279		経常利益	960
決算資金	487		その他	▲246
自社株取得	50		計	2,114
償還・返済 (個別分)	470 (330)	外部資金 (個別分)		1,082 (1,100)
計	3,196	計		3,196

有利子負債残高

2011年度末：6,258億円 2012年度末：6,870億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれておりません。

2020ビジョンの進捗状況



1. 海外事業

- (1) ペトロベトナムガス社との包括協力協定の締結(ベトナムにおけるLNGバリューチェーン構築への協力)
 - ・TGEによるベトナムLNG受入基地の基本設計業務の受注
 - 【基地能力:LNGタンク10万kl×1基、完成時期2015年予定】
- (2) ENACによるタイ再開発地区の電力・熱供給システム導入の事業性調査の実施

2. 原料調達

LNGプロジェクト	契約量、入港予定
プルート	150～175万t/年、2012年
ゴーゴン	110万t/年、2014年
クィーンズランド・カーティス	120万t/年、2015年
イクシスLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約 締結・事業参加	105万t/年、2017年
ブルネイLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約 延長に関する基本合意の締結	100万t/年、2013年4月～

* 更に、シェールガスを含む米国産天然ガス由来のLNGを日本に輸入することを目指し、米国コーブポイントLNGプロジェクトからのLNG調達について、協議を開始。

1. 製造

(1) 日立LNG基地および茨城～栃木幹線の建設に向けた準備進展

- ・日立LNG基地【2012年夏着工・2015年度完成予定、LNGタンク1基(23万kl)、進捗状況:着工に向けた諸手続きを実施】
- ・茨城～栃木幹線【2012年1月より栃木県側から幹線建設工事を着工済み、600mm・81km】
- ・総投資額:約1,200億円

2. 供給

(1) 幹線整備の推進

幹線	進捗状況、スペック
千葉～鹿島ライン	2012年3月完成済み、600mm・79km
鹿島臨海ライン	順調に建設工事中で2012年6月完成予定、600mm・5km
埼東幹線	2011年11月着工済み、2015年10月完成予定、600mm・40km
古河～真岡幹線	建設に向けた準備を開始、2017年度完成予定、600mm

(2) 災害対策・保安の確保

①地震・津波対策の強化、都市型水害対策の推進

【製造設備:工場護岸液状化対策、ローディングアーム耐震対策強化の検討 等】

【供給設備:相模湾地区への津波ブロック形成、保安電源(5箇所)および保安通信設備設置(230箇所)の検討 等】

②経年鑄鉄管をはじめとした保安対策の加速

【ねずみ鑄鉄管入取替え:2012年度以降5ヵ年で約1,000億円、各年200億円程度の投資を計画 等】

(3) エネルギーソリューション

13



1.電力事業

(1) 扇島パワーステーション3号機の検討着手

既に環境アセスの手続きを終了しており、安定的かつ効率的な電力供給の実現に最も速く貢献することができる扇島パワーステーション3号機について、検討に着手。
想定しているスケジュールとしては、本年秋頃を目途に建設の判断を行い、2015年度内の運転開始を目指す。

2.分散型エネルギーシステム・ガス空調の普及拡大

・ピークカット・省エネ・省CO2に資する分散型エネルギーシステム・ガス空調の普及拡大

	内容
エネファーム	2011年度5,700台 ⇒ 2012年度計画7,100台
コージェネレーション	2012年度:2011年度末累計比で10%増を計画
ガス空調	節電ニーズに応えるとともに、停電時対応GHP(エクセルプラス)を2012年度から投入

3.西部ガスとのLNG売買契約締結

- ・2014年度から16年間、約30万t/年を予定。
- ・西部ガスが建設中のひびきLNG基地(LNGタンク18万kl×2基、北九州市)で受け入れ予定。

(3) エネルギーソリューション

14



4.千葉～鹿島ライン開通に伴う需要開発

- ・2012年度:約3億m³の販売量を想定。
- ・将来的には、最大20億m³程度の販売量を想定。

5.スマート化の推進

- (1)磯子社宅における集合住宅版スマートハウス実証実験を開始
- (2)田町駅東口北地区におけるスマートエネルギーネットワークを一部着工
(日本初の都市再開発エリアにおけるスマートエネルギーネットワーク)

6.ライフバル

- ・ライフバル各社(43社)に対する個社別の支援強化
⇒あらゆる業務機会を通じてお客さまとの絆を強める地域密着型営業体制構築を加速

事業概況(詳細分析編)



2011年度実績 セグメント別売上高・営業損益（対2010年度実績）

16



(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			2010年度	2011年度			2010年度
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	13,062	1,692	14.9	11,370	974	▲387	▲28.5	1,361
器具及びガス工事	1,876	102	5.7	1,774	31	13	67.2	18
その他エネルギー	3,025	813	36.7	2,212	109	▲2	▲2.2	111
(電力)	1,018	316	45.0	702	79	19	30.7	60
不動産	296	▲31	▲9.5	327	33	▲24	▲42.2	57
その他	1,818	195	12.1	1,623	70	▲29	▲28.7	99
調整額	▲2,537	▲581	-	▲1,956	▲447	▲24	-	▲423
連結	17,542	2,190	14.3	15,352	770	▲454	▲37.1	1,224

注記:

- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- ・ 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度計
変動時期	第1 四半期	▲3	▲4	5	3	1
	第2 四半期		▲2	▲5	7	0
	第3 四半期			▲3	▲6	▲9
	第4 四半期				▲3	▲3
	通 期	▲3	▲6	▲3	1	▲11

円ドルレートが¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度計
変動時期	第1 四半期	▲11	8	2	0	▲1
	第2 四半期		▲11	9	4	2
	第3 四半期			▲12	10	▲2
	第4 四半期				▲15	▲15
	通 期	▲11	▲3	▲1	▲1	▲16

工業用ガス販売量の推移（四半期毎）

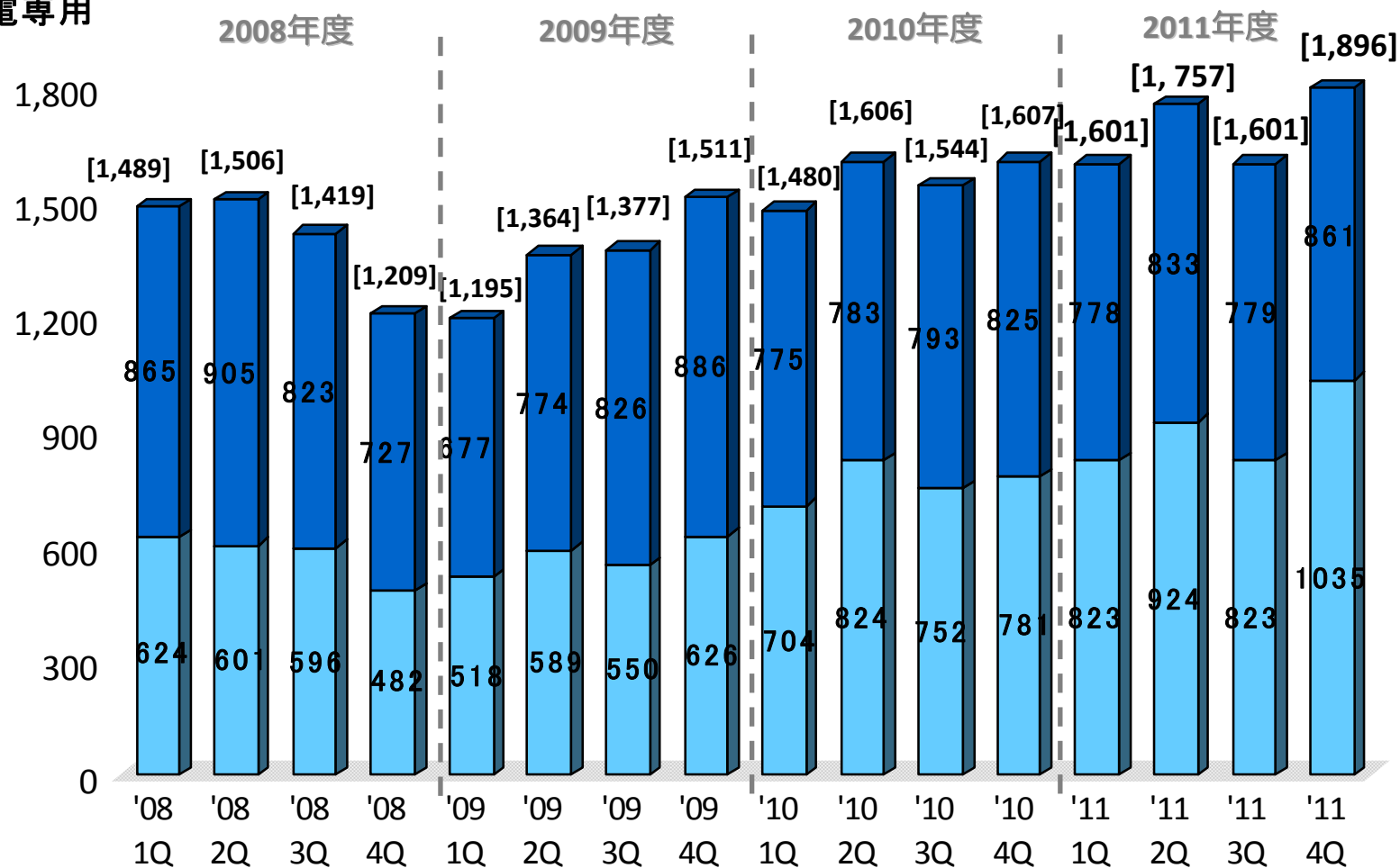
18



連結

- 一般工業用
- 発電専用

(百万m³, 45MJ/m³)

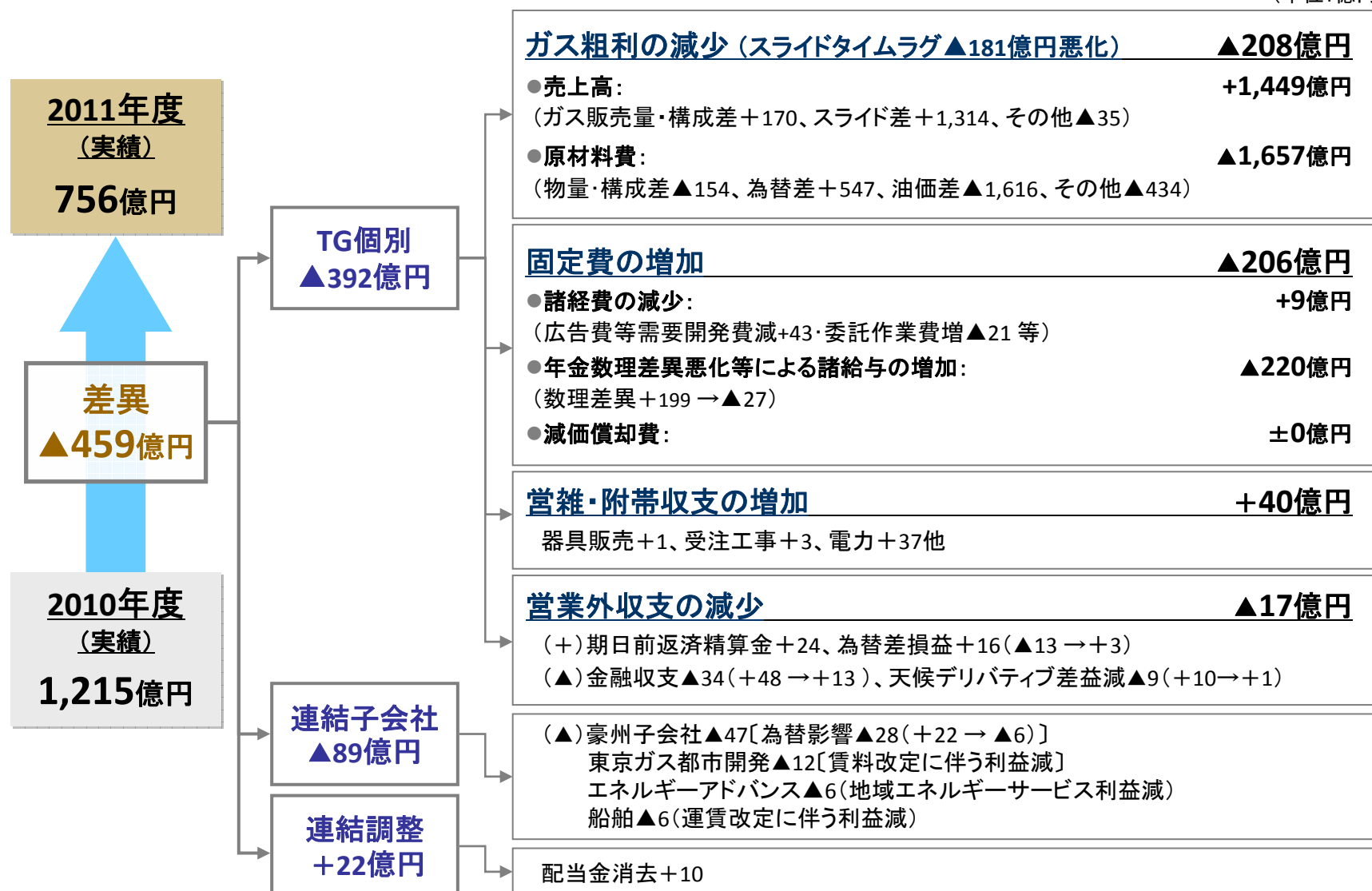


2011年度 経常利益分析 <対2010年度実績>

19



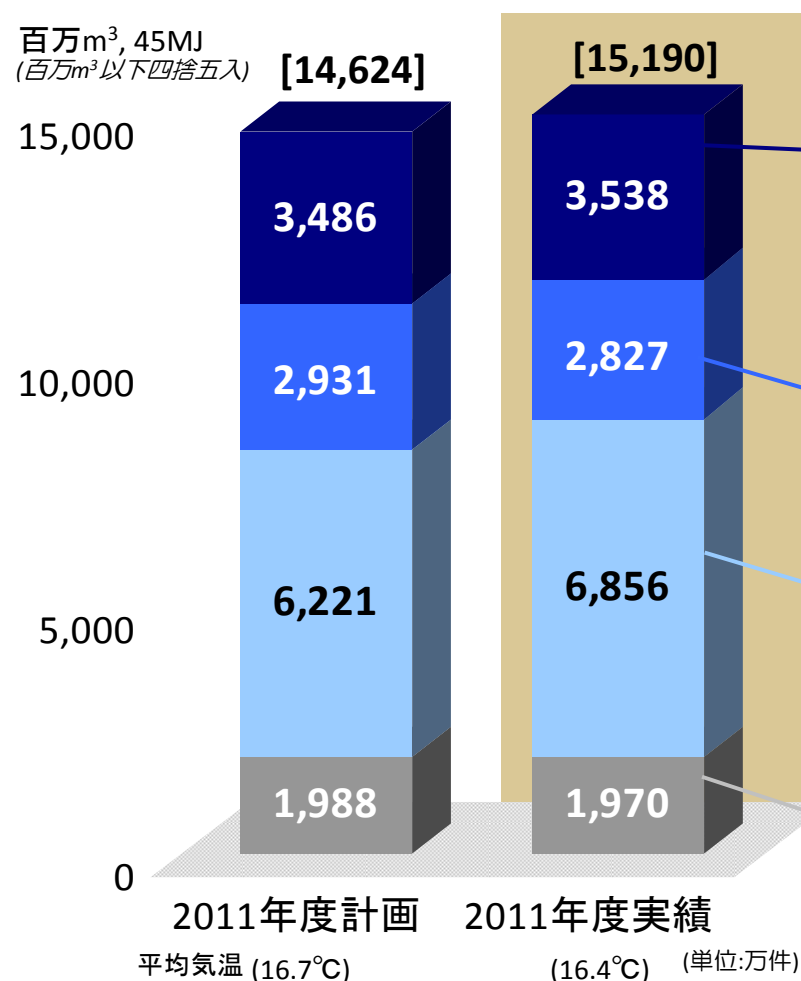
(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度実績	原油 114.16 \$/bbl	為替 ¥79.08 /\$
	2010年度実績	84.15 \$/bbl	¥85.74 /\$

11年度: 当初計画 → 実績



お客さま件数

2012年度末実績	2011年度末計画	増減
1,055.7	1,055.2	+0.5

566 百万m³ (+3.9%)の増加
 [うち大口需要 + 581 百万m³ (+4.0%)の増加]
 [うち気温影響 + 172 百万m³ (+1.2%)の増加]

■ **家庭用** +52 百万m³ (+1.5%)

- ・ 冬場の低気温 + 89 百万m³
- ・ お客さま件数の一時的な減 ▲10 百万m³
- ・ 日数影響 ▲5 百万m³
- ・ その他 (標準化後1件当たり
使用量減▲0.6% (個別)) ▲22 百万m³

■ **業務用** ▲104 百万m³ (▲3.5%)

- ・ 冬場の低気温 +72 百万m³
- ・ お客さま件数の増 +15 百万m³
- ・ その他 ▲191 百万m³

■ **工業用** +635 百万m³ (+10.2%)

- ・ 一般工業用: ▲8 百万m³
既存需要の稼働減等
- ・ 発電専用: + 643 百万m³
震災影響による稼働増等

■ **卸** ▲18 百万m³ (▲0.9%)

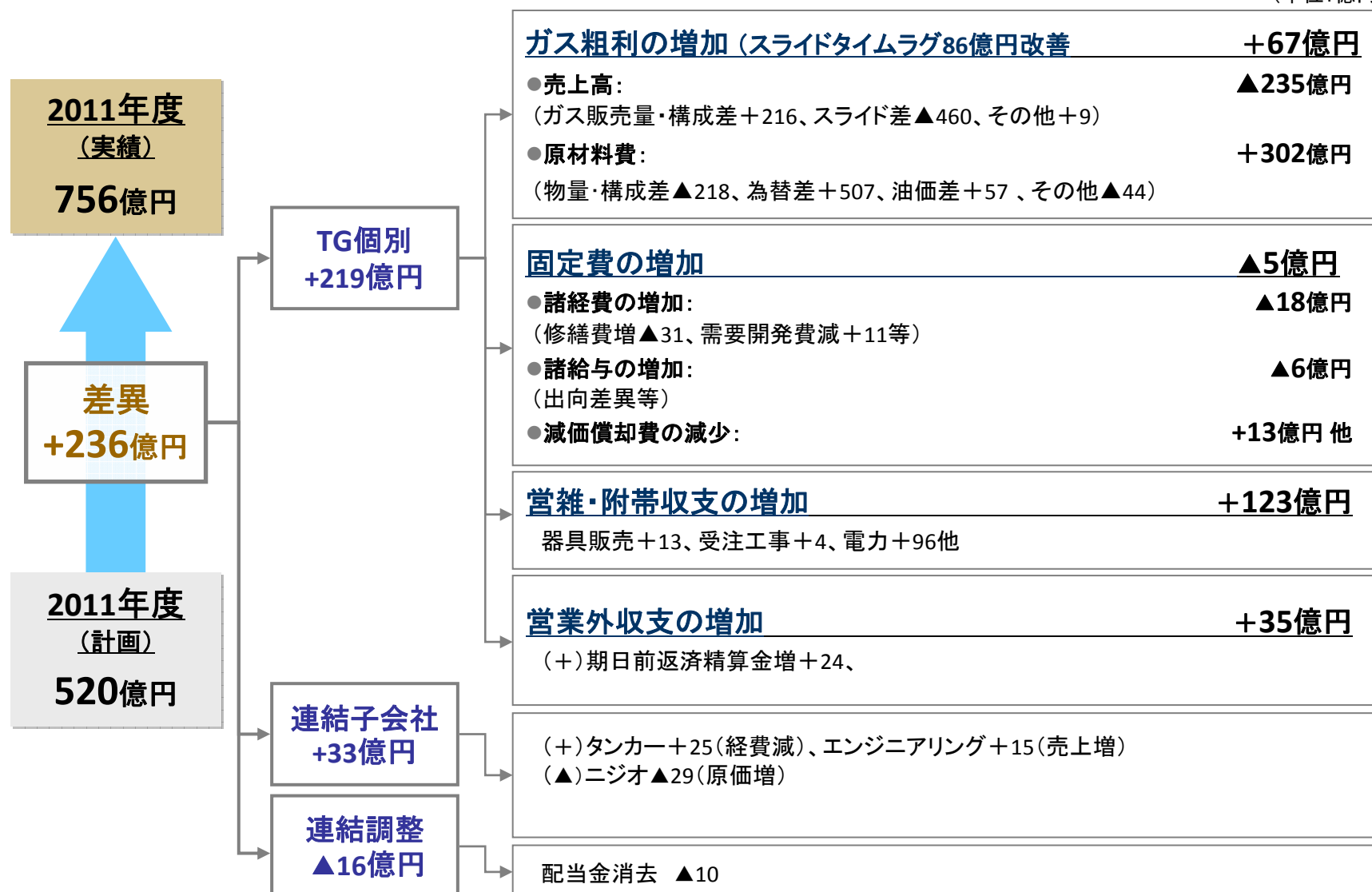
- ・ 一般卸需要増(うち気温+11) ▲33 百万m³
- ・ 大口卸需要増 +15 百万m³

2011年度 経常利益分析 <対2011年度計画（4.28発表）>

21



(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度実績	原油 114.16 \$/bbl	為替 ¥79.08 /\$
	2011年度計画	116.25 \$/bbl	¥85.00 /\$

2012年度見通しセグメント別売上高・営業損益（対2011年度実績）

22



(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度			2011年度	2012年度			2011年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	14,107	1,045	8.0	13,062	1,129	155	15.9	974
器具及びガス工事	1,886	10	0.5	1,876	11	▲20	▲64.8	31
その他エネルギー	3,145	120	3.9	3,025	127	18	16.3	109
(電力)	1,081	63	6.2	1,018	88	9	11.9	79
不動産	304	8	3.5	296	44	11	33.3	33
その他	1,908	90	4.9	1,818	73	3	3.3	70
調整額	▲2,210	327	-	▲2,537	▲394	53	-	▲447
連結	19,140	1,598	9.1	17,542	990	220	28.4	770

注記:

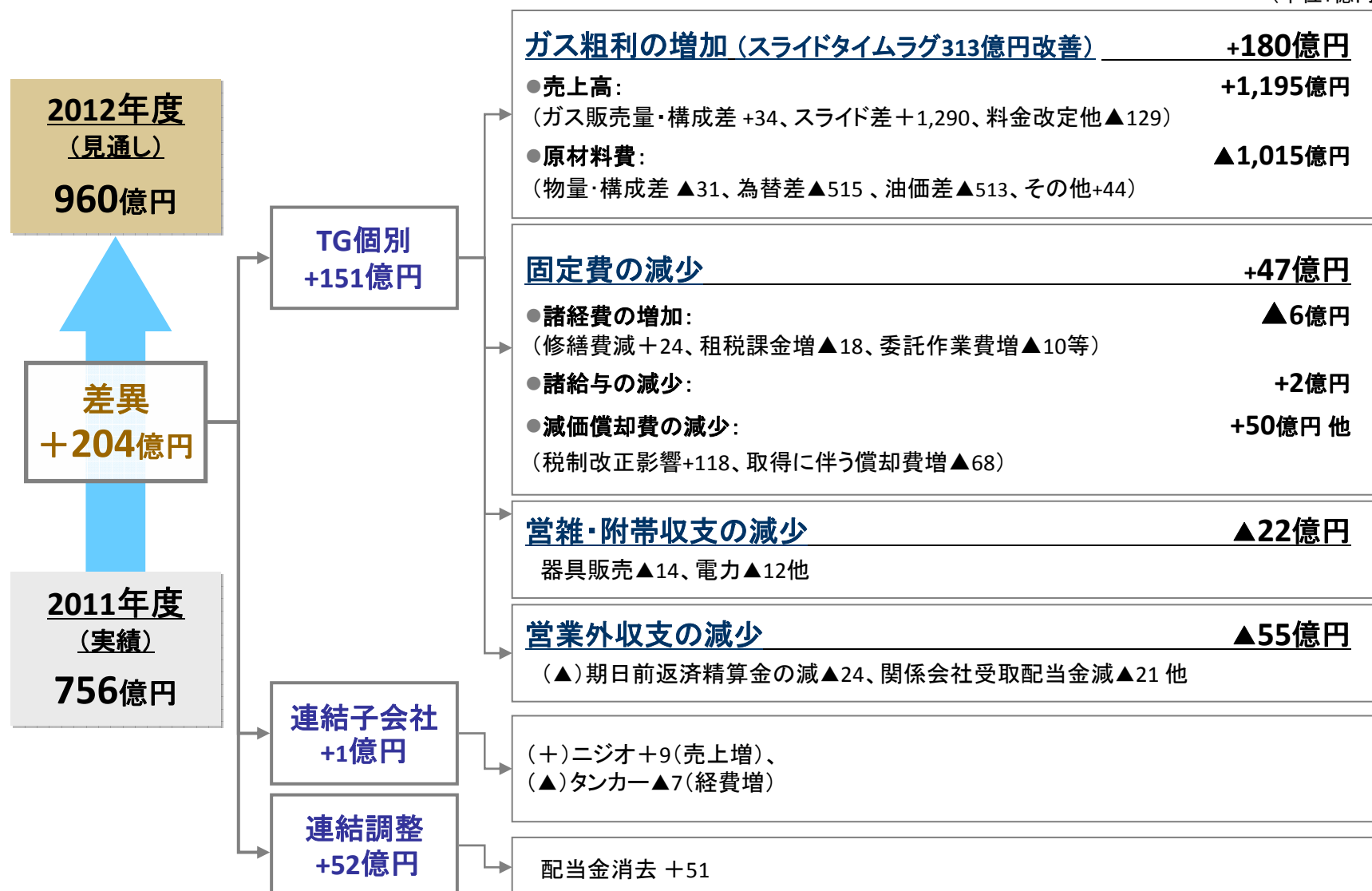
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- ・ 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2012年度見通し 経常利益分析 <対2011年度実績>

23



(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2012年度見通し	原油 120.00\$/bbl	為替 ¥85.00 /\$
	2011年度実績	114.16\$/bbl	¥79.08 /\$

2012年度 上期見通し (2012.4.1 – 2012.9.30)

24



上期見通しのポイント（対2011年度上期実績）増収減益

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : **+** 原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増（個別 +786）
- 営業費用 : **-** 原料費増による都市ガス費用増（個別 ▲538）

(単位: 億円)

	2012年度上期	2011年度上期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	6,919	6,940	▲21	▲0.3
売上高	8,590	7,483	+1,107	+14.8
営業費用	8,290	7,466	+824	+11.0
営業利益	300	17	+283	-
経常利益	290	19	+271	-
当期純利益	190	▲49	+239	-
スライドタイムラグ(個別)	▲140	▲404	+264	-
年金数理差異償却額(個別)	▲20	▲13	▲7	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)
2012年度上期	120.00	85.00	22.5	2012年度上期	2.0 %
2011年度上期	113.93	79.75	22.6	2011年度上期	3.3 %

主要計数表

25



(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
総資産 (a)	18,296	18,638	19,480
自己資本 (b)	8,589	8,391	8,740
自己資本比率 (b)/(a)	46.9%	45.0 %	44.9%
有利子負債 (c)	5,841	6,258	6,870
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.75	0.79
当期純利益 (d)	954	460	630
減価償却 (e)	1,493	1,485	1,400
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,448	1,945	2,030
設備投資 (Capex)	1,502	1,464	1,910
ROA: (d) / (a)	5.2%	2.5%	3.3%
ROE: (d) / (b)	11.4%	5.4%	7.4%
TEP	640	91	218
WACC	3.2%	3.1%	3.1%
総分配性向	60.9%	61.4%	-(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2012年3月31日現在)
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531

参考資料

	ページ
実績編	
・ 連結 主要決算数値（11年度対10年度）	1
会社別・セグメント別売上高内訳（11年度実績）	2
資産構成変化（11年度末対10年度）	3
・ 個別 主要決算数値（11年度対10年度）	4
営業主要計数 内訳（11年度対10年度）	5
主要決算数値（11年度対当初見通し）	6
営業主要計数 内訳（11年度対当初見通し）	7
見通し編	
・ 個別 経済フレーム及び年度収支影響感度	8
・ 連結 主要決算数値（12年度見通し対11年度実績）	9
・ 個別 主要決算数値（12年度見通し対11年度実績）	10
営業主要計数内訳（12年度見通し対11年度実績）	11
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	12

実績編

連結 主要決算数値 (11年度 対 10年度)

億円

	FY11	FY10	増減		備考
売上高	17,542	15,352	2,190	14.3%	都市ガス+1,692(販売量増・単価増、うちエネオ+242(販売量増・単価増))、その他エネルギー+813(LNG販売+403、電力+316)
営業利益	770	1,224	▲ 454	▲37.1%	都市ガス▲387、その他▲29(海外投資▲18)、全社費用増▲29
経常利益	756	1,215	▲ 459	▲37.8%	営業外損益▲5(為替レート差損益▲10、天候デリバティブ差損益▲9、持分法損益+13)
当期純利益	460	954	▲ 494	▲51.8%	[前期]固定資産売却益 399、税率引下げ影響▲44

総資産	18,638	18,296	342	1.9%	流動資産+515(売掛金+448、原材料+68)、投資その他の資産▲102(投資有価証券▲61、長期繰延税金資産▲40)、有形・無形固定資産▲70(設備投資1,464、償却▲1,485)
自己資本	8,391	8,589	▲ 198	▲2.3%	自己株式市場買付▲339、配当金支払▲236、為替換算調整勘定▲56、当期純利益+460
自己資本比率 (%)	45.0	46.9	▲ 1.9	—	総資産の増(+1.9%)及び自己資本の減(▲2.3%)のため下落
総資本回転率 (回転)	0.95	0.84	0.11	—	
ROA(*2) (%)	2.5	5.2	▲ 2.7	—	当期純利益減(▲494)により下落
ROE(*2) (%)	5.4	11.4	▲ 6.0	—	当期純利益減(▲494)により下落
有利子負債残高	6,258	5,841	417	7.1%	東京ガス+428、東京ガスコーポレーション+113、東京ガス都市開発▲80
D/Eレシオ	0.75	0.68	0.07	—	
当期純利益	460	954	▲ 494	▲51.8%	
減価償却(*3・4)	1,485	1,493	▲ 8	▲0.6%	
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,945	2,448	▲ 503	▲20.5%	
設備投資(*3)	1,464	1,502	▲ 38	▲2.5%	扇島パワー▲164、Tokyo Gas QCLNG▲34、東京ガス+116、エネルギーアドバンスト+25、東京ガスコーポレーション+18
TEP	91	640	▲ 549	▲85.8%	
(WACC)	3.1%	3.2%	▲ 0.1	—	
1株当たり当期純利益 (円/株)	17.70	35.63	▲ 17.93	▲50.3%	当期純利益減(▲494)により下落
1株当たり純資産 (円/株)	324.67	320.70	3.97	1.2%	自己資本減(▲2.3%)により上昇
総分配性向(*5)	61.4	60.9	0.5	—	

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)n年度総分配性向＝((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

連結会社別・セグメント別売上高内訳表

百万円

			セグメント別外部売上高					外部 売上高比率	内部 売上高	単独決算 売上高	
			都市ガス	器具及び工事	その他エネルギー	不動産	その他				計
東京ガス(A)			1,163,992	125,061	113,107	0	6,917	1,409,078	90.9%	141,264	1,550,343
連結会社別外部売上高計		東京ガス都市開発	0	0	0	10,104	0	10,104	34.6%	19,119	29,224
		扇島パワー	0	0	15,075	0	0	15,075	25.2%	44,857	59,933
		長野都市ガス	11,823	1,439	0	0	0	13,263	100.0%	0	13,263
		エネルギーアドバンス	0	0	67,624	0	0	67,624	95.6%	3,146	70,771
		ガスター	0	12,992	0	0	0	12,992	43.7%	16,707	29,700
		東京エリクス・タンカー	0	0	0	0	6,012	6,012	35.1%	11,105	17,118
		東京ガスエネルギー	299	0	25,387	0	0	25,686	76.2%	8,007	33,694
		キャプティ	0	14,080	0	0	4,301	18,381	33.6%	36,268	54,649
		東京ガスケミカル	0	0	13,131	0	0	13,131	71.9%	5,133	18,264
		千葉ガス	14,908	1,236	1,109	0	0	17,253	96.4%	650	17,903
		ティーシー情報ネットワーク	0	0	0	0	571	571	2.9%	19,036	19,608
		東京ガス・エンジニアリング	0	0	0	0	44,466	44,466	83.6%	8,712	53,179
		ニジオ	14,129	0	0	0	0	14,129	21.1%	52,809	66,939
		その他	15,345	18,175	24,376	484	28,101	86,483	62.4%	52,145	138,629
連結子会社計(B)			56,506	47,925	146,704	10,589	83,453	345,178	55.4%	277,703	622,882
連結会社合計			1,220,499	172,986	259,811	10,589	90,371	1,754,257	80.7%	418,968	2,173,225
外部売上比率			91.8%	72.3%	66.4%	35.5%	49.2%	80.7%	－	－	－
内部売上高(C)			108,585	66,283	131,560	19,268	93,271	418,968	－	418,968	－
単純合算売上高(A)+(B)+(C)			1,329,084	239,269	391,371	29,857	183,642	2,173,225	－	－	－

連結資産構成の変化(11年度末 対 10年度末)

(対前年度末比較)

億円

	FY11末		FY10末		増減		増減内訳
		構成比		構成比			
【資産の部】							
固定資産	13,730	73.7%	13,902	76.0%	▲172	▲1.2%	(有形・無形固定資産)設備投資1,464、償却▲1,485 (投資その他の資産)投資有価証券▲61(持分法会社に係る減▲45、時価評価差額による減少▲17、売却等による減▲8、購入による増加+11他)、繰延税金資産▲40、長期貸付金+28
流動資産	4,908	26.3%	4,393	24.0%	515	11.7%	売掛金+448、 (その他流動資産)譲渡性預金+390、未収入金▲360
資産合計	18,638	100.0%	18,296	100.0%	342	1.9%	

【負債の部】							
有利子負債	6,258	33.6%	5,841	31.9%	417	7.1%	(社債)第34回債・第35回債発行による増加+400、第21回債満期償還による減少▲300 (長期借入金)新規借入+682、返済▲195、(コマーシャル・ペーパー)▲150
退職給付引当金	855	4.6%	968	5.3%	▲113	▲11.7%	TG▲116
支払手形・買掛金	926	5.0%	761	4.2%	165	21.6%	買掛金+153
その他負債	2,047	11.0%	1,983	10.8%	64	3.2%	未払金+88、未払事業税+23、未払法人税等▲46
負債合計	10,087	54.1%	9,555	52.2%	532	5.6%	
【純資産(資本)の部】							
株主資本	8,483	45.5%	8,599	47.0%	▲116	▲1.4%	(資本金・資本剰余金)変動なし (利益剰余金・自己株式)▲116(自己株式市場買付▲339、支払配当金▲236、当期純利益+460)
その他の包括利益累計額	▲91	▲0.5%	▲10	▲0.1%	▲81	-	(為替換算調整勘定)▲56、(繰延ヘッジ損益)▲25
少数株主持分	159	0.9%	151	0.8%	8	5.0%	
純資産(資本)合計	8,551	45.9%	8,740	47.8%	▲189	▲2.2%	自己資本比率46.9%(2011/03末)→45.0%(2012/03末)
負債・純資産(資本)合計	18,638	100.0%	18,296	100.0%	342	1.9%	

個別 主要決算数値(11年度 対 10年度)

	億円			
	FY11	FY10	増減	
総売上高	15,503	13,298	2,205	16.6%
営業利益	514	888	▲ 374	▲42.1%
経常利益	599	991	▲ 392	▲39.5%
当期純利益	357	674	▲ 317	▲47.1%

料金スライドの収支への影響

	FY11	FY10	増減
料金によるスライド回収	905	▲ 409	1,314
原料費の増加分	1,378	▲ 117	1,495
差し引き	▲ 473	▲ 292	▲ 181

金額は料金改定前基準価格に対する増減額

経済フレーム

	FY11	FY10	増減	
原油価格	114.16	84.15	30.01	\$/bbl
為替レート	79.08	85.74	▲ 6.66	円/\$

億円					
		FY11	FY10	増減	
製品売上高(ガス売上高)		12,165	10,716	1,449	13.5%
営業費用	原材料費	7,402	5,745	1,657	28.8%
	(粗利)	(4,763)	(4,971)	(▲ 208)	(▲4.2%)
	諸給与	984	764	220	28.9%
	諸経費	2,390	2,399	▲ 9	▲0.4%
	減価償却費	1,083	1,083	0	0.0%
	LNG受託加工費	▲ 46	▲ 40	▲ 6	－
	計	11,814	9,951	1,863	18.7%
	受注工事収支	0	▲ 3	3	－
	器具販売等収支	82	73	9	11.7%
営業雑収支		82	70	12	17.1%
附帯事業収支		81	53	28	51.3%
営業利益		514	888	▲ 374	▲42.1%
営業外収支		85	102	▲ 17	▲16.8%
経常利益		599	991	▲ 392	▲39.5%
特別利益		29	52	▲ 23	－
特別損失		30	56	▲ 26	－
法人税等		241	311	▲ 70	▲22.4%
当期純利益		357	674	▲ 317	▲47.1%

諸経費

	億円			
	FY11	FY10	増減	
修繕費	374	354	20	5.7%
消耗品費	142	142	0	▲0.1%
賃借料	176	193	▲ 17	▲8.7%
委託作業費	638	616	22	3.5%
租税課金	423	408	15	3.7%
需要開発費	250	293	▲ 43	▲14.7%
その他	387	393	▲ 6	▲1.4%

数量・料金構成差+170億円、単価差+1,279億円
数量・原料構成差+154億円、単価差+1,503億円(為替影響=▲547、油価影響=+1,616、その他=+434)
数量・構成差+16億円、単価差▲224億円
退職手当+223億円(数理計算上の差異費用+227億円) 他
詳細は下記参照
新設件数増
業務用機器+7億円 他
電力販売+37億円、LNG販売▲3億円 他
支払利息等増▲34億円、天候デリバティブ差益減▲9億円、期日前返済精算金増+24億円、為替差益増+16億円 他
今期:固定資産売却益+29億円 他 前期:関係会社吸収合併+36億円 他
今期:固定資産圧縮損▲28億円 他 前期:災害損失▲31億円、投資有価証券評価損▲20億円 他

個別 営業主要計数(11年度 対 10年度)

お客さま件数

千件

	FY11	FY10	増減	
お客さま件数	10,557	10,441	116	1.1%
新設件数	192	182	10	5.2%

個別ガス販売実績

百万m3

		FY11	FY10	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		387.2	388.4	▲ 1.2	▲0.3%	気温影響+1.2m3(+0.3%)、日数差異+0.8m3(+0.2%)、その他▲3.2m3(▲0.8%)
家庭用		3,429	3,412	17	0.5%	気温影響+10百万m3(+0.3%)、日数差異+7百万m3(+0.2%)、件数差+27百万m3(+0.8%)、その他増減▲27百万m3(▲0.8%)
業務用 ・ 工業用	商業用	1,753	1,880	▲ 127	▲6.8%	
	その他用	919	995	▲ 76	▲7.7%	
	業務用計	2,672	2,875	▲ 203	▲7.1%	気温影響▲8百万m3(▲0.3%)、その他増減▲195百万m3(▲6.8%)
	発電専用	2,391	1,977	414	20.9%	
	発電専用以外	3,056	2,986	70	2.3%	
	工業用計	5,446	4,963	483	9.7%	
計		8,118	7,838	280	3.6%	
卸供給		2,212	2,191	21	0.9%	気温影響+8百万m3(+0.3%)、卸先需要家の既存物件稼働増+13百万m3(+0.6%)
合計		13,759	13,441	318	2.4%	気温影響+10百万m3(+0.1%)、発電専用+414百万m3(+3.1%)、 工業用(発電専用以外)+70百万m3(+0.5%)、 卸供給(気温影響除き)+13百万m3(+0.1%)、その他▲189百万m3(▲1.4%)
(内大口供給)		6,668	6,281	387	6.2%	

個別 主要決算数値(11年度 対 当初見通し)

	億円			
	FY11	FY11当初	増減	
総売上高	15,503	15,390	113	0.7%
営業利益	514	330	184	55.8%
経常利益	599	380	219	57.7%
当期純利益	357	270	87	32.2%

料金スライドの収支への影響

	FY11	FY11当初	増減
料金によるスライド回収	905	1,365	▲ 460
原料費の増加分	1,378	1,924	▲ 546
差し引き	▲ 473	▲ 559	86

金額は料金改定前基準価格に対する増減額

経済フレーム

	FY11	FY11当初	増減
原油価格	114.16	116.25	▲ 2.09 \$/bbl
為替レート	79.08	85.00	▲ 5.92 円/\$

億円

		FY11	FY11当初	増減		
製品売上高(ガス売上高)		12,165	12,400	▲ 235	▲1.9%	数量・料金構成差+216億円、単価差▲451億円
営業費用	原材料費	7,402	7,704	▲ 302	▲3.9%	数量・原料構成差+218億円、単価差▲520億円(為替影響=▲507、油価影響=▲57、その他=+44)
	(粗利)	(4,763)	(4,696)	(67)	(1.4%)	数量・構成差▲2億円、単価差+69億円
	諸給与	984	978	6	0.7%	出向者戻入+4億円 他
	諸経費	2,390	2,372	18	0.8%	詳細は下記参照
	減価償却費	1,083	1,096	▲ 13	▲1.1%	設備取得時期遅れに伴う償却費減他▲13億円
	LNG受託加工費	▲ 46	▲ 40	▲ 6	-	
	計	11,814	12,110	▲ 296	▲2.4%	
	受注工事収支	0	▲ 4	4	-	新設件数増
	器具販売等収支	82	60	22	37.0%	一般機器+4億円、業務用機器+4億円、TES関連+10億円 他
営業雑収支		82	56	26	46.7%	
附帯事業収支		81	▲ 16	97	-	電力販売+96億円 他
営業利益		514	330	184	55.8%	
営業外収支		85	50	35	70.8%	期日前返済精算金増+24億円、国内普通社債利息減+5億円、為替差益増+3億円 他
経常利益		599	380	219	57.7%	
特別利益		29	0	29	-	今期:固定資産売却益+29億円 他
特別損失		30	0	30	-	今期:固定資産圧縮損▲28億円 他
法人税等		241	110	131	119.8%	
当期純利益		357	270	87	32.2%	

諸経費

諸経費		億円			
	FY11	FY11当初	増減		
修繕費	374	343	31	9.3%	ガス栓対策(引当含む)+24億円 他
消耗品費	142	139	3	2.4%	
賃借料	176	179	▲ 3	▲1.6%	
委託作業費	638	643	▲ 5	▲0.7%	システム関係委託費▲4億円 他
租税課金	423	427	▲ 4	▲0.7%	固定資産税(土地)▲3億円、道路占用料▲1億円、事業税+3億円 他
需要開発費	250	261	▲ 11	▲4.0%	家庭用営業費▲10億円 他
その他	387	380	7	1.2%	除却費+4億円 他

個別 主要決算数値(11年度 対 当初見通し)

お客さま件数

千件

	FY11	FY11当初	増減	
お客さま件数	10,557	10,552	5	0.1%
新設件数	192	173	19	10.9%

ガス販売量内訳

百万m3

		FY11	FY11当初	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		387.2	380.5	6.7	1.7%	気温影響+9.7m3(+2.5%)、日数差異▲0.6m3(▲0.2%)、その他▲2.4m3(▲0.6%)
家庭用		3,429	3,378	51	1.5%	気温影響+86百万m3(+2.5%)、日数影響▲5百万m3(▲0.1%)、 件数影響▲10百万m3(▲0.3%)、その他増減▲20百万m3(▲0.6%)
業務用	商業用	1,753	1,813	▲ 60	▲ 3.3%	
	その他用	919	957	▲ 38	▲ 4.0%	
業務用計		2,672	2,770	▲ 98	▲ 3.6%	気温影響+68百万m3(+2.5%)、その他増減▲166百万m3(▲6.1%)
工業用	発電専用	2,391	1,923	468	24.3%	
	発電専用以外	3,056	3,067	▲ 11	▲ 0.4%	
工業用計		5,446	4,990	456	9.1%	既存物件稼働増
計		8,118	7,760	358	4.6%	
卸供給		2,212	2,233	▲ 21	▲ 0.9%	気温影響+12百万m3(+0.5%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲33百万m3(▲1.4%)
合計		13,759	13,371	388	2.9%	気温影響+166百万m3(+1.2%)、発電専用+468百万m3(+3.5%)、 工業用(発電専用以外)▲11百万m3(▲0.1%)、
(内大口供給)		6,668	6,262	406	6.5%	卸供給(気温影響除き)▲33百万m3(▲0.2%)、その他▲202百万m3(▲1.5%)

見通し編

個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	FY12見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	120.00	120.00	120.00	\$/bbl
為替レート	85.00	85.00	85.00	円/\$
	FY11実績			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.93	114.36	114.16	\$/bbl
為替レート	79.75	78.38	79.08	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	6.07	5.64	5.84	\$/bbl
為替レート	5.25	6.62	5.92	円/\$

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度

億円

1\$/bbl	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	▲ 15	▲ 14	▲ 5	0	▲ 34
原料	▲ 14	▲ 14	▲ 14	▲ 3	▲ 45
粗利	▲ 1	0	9	3	11

※油価が1\$下がった場合の収支影響

億円

1円/\$	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	▲ 19	▲ 22	▲ 21	▲ 5	▲ 67
原料	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 83
粗利	1	▲ 2	2	15	16

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 主要決算数値(12年度見通し 対 11年度実績)

億円					
	FY12	FY11	増減		備考
売上高	19,140	17,542	1,598	9.1%	都市ガス+1,045(販売単価増他)、その他エネルギー+120(LNG販売売上増他)
営業利益	990	770	220	28.4%	都市ガス+155、その他エネルギー+18(電力販売利益増他)
経常利益	960	756	204	26.9%	営業外損益▲16(持分法損益減他)
当期純利益	630	460	170	36.8%	
総資産	19,480	18,638	842	4.5%	有形固定資産510、投融資279
自己資本	8,740	8,391	349	4.2%	当期純利益計上により利益剰余金増加
自己資本比率 (%)	44.9	45.0	▲ 0.1	－	
総資本回転率 (回転)	1.00	0.95	0.05	－	
ROA(*2) (%)	3.3	2.5	0.8	－	当期純利益増(+36.8%)により上昇
ROE(*2) (%)	7.4	5.4	2.0	－	当期純利益増(+36.8%)により上昇
有利子負債残高	6,870	6,258	612	9.8%	
D/Eレシオ	0.79	0.75	0.04	－	
	当期純利益	630	460	170	36.8%
	減価償却(*3・4)	1,400	1,485	▲ 85	▲ 5.7%
営業キャッシュ・フロー(*1)	2,030	1,945	85	4.3%	
設備投資(*3)	1,910	1,464	446	30.5%	東京ガス+251
TEP	218	91	127	139.6%	経常利益増(+26.9%)により上昇
(WACC)	3.1%	3.1%	－	－	
1株当たり当期純利益 (円/株)	24.37	17.70	6.67	37.7%	当期純利益増(+36.8%)により上昇
1株当たり純資産 (円/株)	338.14	324.67	13.47	4.1%	当期純利益増(+36.8%)により上昇
総分配性向(*5)	(*6) ー	61.4%	ー	ー	

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)n年度総分配性向＝ ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(12年度見通し 対 11年度実績)

億円					料金スライドの収支への影響				経済フレーム			
	FY12	FY11	増減			FY12	FY11	増減		FY12	FY11	増減
総売上高	16,950	15,503	1,447	9.3%	料金によるスライド回収	2,195	905	1,290	原油価格	120.00	114.16	5.84 \$/bbl
営業利益	720	514	206	40.1%	原料費の増加分	2,355	1,378	977	為替レート	85.00	79.08	5.92 円/\$
経常利益	750	599	151	25.1%	差し引き	▲ 160	▲ 473	313				
当期純利益	520	357	163	45.7%	金額は料金改定前基準価格に対する増減額							

		億円				
		FY12	FY11	増減		
製品売上高(ガス売上高)		13,360	12,165	1,195	9.8%	数量・料金構成差＋34億円、単価差＋1,161億円
営業費用	原材料費	8,417	7,402	1,015	13.7%	数量・原料構成差＋31億円、単価差＋984億円(為替影響＝＋515、油価影響＝＋513、その他＝▲44)
	(粗利)	(4,943)	(4,763)	(180)	(3.8%)	数量・構成差＋3億円、単価差＋177億円
	諸給与	982	984	▲ 2	▲0.3%	
	諸経費	2,396	2,390	6	0.2%	詳細は下記参照
	減価償却費	1,033	1,083	▲ 50	▲4.7%	税制改正影響▲118億円、本支管他新規取得に伴う償却費増＋68億円
	LNG受託加工費	▲ 47	▲ 46	▲ 1	－	
	計	12,781	11,814	967	8.2%	
	受注工事収支	▲ 2	0	▲ 2	－	新設件数減
	器具販売等収支	62	82	▲ 20	▲24.6%	エネファームメンテナンス費増、リペ`ト増収支減他▲17億円
営業雑収支		60	82	▲ 22	▲27.0%	
附帯事業収支		81	81	0	▲0.5%	電力販売▲12億円、LNG販売＋8億円 他
営業利益		720	514	206	40.1%	
営業外収支		30	85	▲ 55	▲64.9%	期日前返済精算金減▲24億円、関係会社受取配当金減▲21億円、支払利息等増▲14億円 他
経常利益		750	599	151	25.1%	
特別利益		0	29	▲ 29	－	今期：固定資産売却益＋29億円 他
特別損失		0	30	▲ 30	－	今期：固定資産圧縮損▲28億円 他
法人税等		230	241	▲ 11	▲4.9%	
当期純利益		520	357	163	45.7%	

億円					
	FY12	FY11	増減		
修繕費	350	374	▲ 24	▲6.7%	ガス栓対策(引当含む)▲24億円 他
消耗品費	144	142	2	1.2%	
賃借料	183	176	7	3.9%	建物・施設賃借料+6億円 他
委託作業費	648	638	10	1.5%	システム関係委託費+9億円 他
租税課金	441	423	18	4.0%	事業税+13億円 他
需要開発費	242	250	▲ 8	▲3.4%	家庭用営業費▲20億円、大口用営業費+9億円 他
その他	388	387	1	0.9%	

個別 主要決算数値(12年度見通し 対 11年度実績)

お客さま件数

千件

	FY12	FY11	増減	
お客さま件数	10,680	10,557	123	1.2%
新設件数	186	192	▲ 6	▲ 3.2%

ガス販売量内訳

百万m3

		FY12	FY11	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		375.2	387.2	▲ 12.0	▲ 3.1%	気温影響▲9.8m3(▲2.5%)、日数差異▲2.7m3(▲0.7%)、その他増減+0.5m3(+0.1%)
家庭用		3,358	3,429	▲ 71	▲ 2.1%	気温影響▲87百万m3(▲2.5%)、日数差異▲24百万m3(▲0.7%)、件数差異+36百万m3(+1.0%)、その他増減+4百万m3(+0.1%)
業務用 ・ 工業用	商業用	1,720	1,753	▲ 33	▲ 1.9%	
	その他用	899	919	▲ 20	▲ 2.1%	
	業務用計	2,620	2,672	▲ 52	▲ 2.0%	気温影響▲72百万m3(▲2.7%)、その他増減+20百万m3(+0.7%)
	発電専用	2,459	2,391	68	2.9%	
	発電専用以外	3,225	3,056	169	5.5%	
工業用計		5,684	5,446	238	4.4%	既存物件稼働増
計		8,304	8,118	186	2.3%	
卸供給		2,209	2,212	▲ 3	▲ 0.1%	気温影響▲15百万m3(▲0.7%)、卸先需要家の既存物件稼働増+12百万m3(+0.6%)
合計		13,871	13,759	112	0.8%	気温影響▲174百万m3(▲1.3%)、発電専用+68百万m3(+0.5%)、 工業用(発電専用以外)+169百万m3(+1.2%)、 卸供給(気温影響除き)+12百万m3(+0.1%)、その他+37百万m3(+0.3%)
(内大口供給)		6,904	6,668	236	3.5%	

連結 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績（11年度 対 10年度） 億円

	FY11	FY10	増減	
当期純利益	460	954	▲ 494	▲51.8%
減価償却	1,485	1,493	▲ 8	▲0.6%
営業CF(当期純利益＋減価償却)	1,945	2,448	▲ 503	▲20.5%

実績（11年度 対 当初見通し（4/28）） 億円

	FY11	FY11当初	増減	
当期純利益	460	330	130	39.4%
減価償却	1,485	1,500	▲ 15	▲1.0%
営業CF(当期純利益＋減価償却)	1,945	1,830	115	6.3%

12年度通期見通し（今回（4/27） 対 11年度実績） 億円

	FY12見通し	FY11	増減	
当期純利益	630	460	170	36.8%
減価償却	1,400	1,485	▲ 85	▲5.7%
営業CF(当期純利益＋減価償却)	2,030	1,945	85	4.3%

設備投資内訳

実績（11年度 対 10年度） 億円

	FY11	FY10	増減	
製造設備	187	91	96	105.1%
供給設備	744	742	2	0.3%
業務設備他	207	190	17	9.0%
連結子会社設備投資*	326	479	▲ 153	▲31.9%
計	1,464	1,502	▲ 38	▲2.5%

製造設備：日立LNG基地建設、扇島外建設他＋96億円

供給設備：安定供給関連▲16億円、その他供給設備他＋18億円

業務設備他：その他業務設備他＋17億円

実績（11年度 対 当初見通し（4/28）） 億円

	FY11	FY11当初	増減	
製造設備	187	252	▲ 65	▲25.1%
供給設備	744	702	42	6.0%
業務設備他	207	269	▲ 62	▲23.2%
連結子会社設備投資*	326	447	▲ 121	▲27.1%
計	1,464	1,670	▲ 206	▲12.3%

製造設備：日立LNG基地建設他▲65億円

供給設備：需要開発関連＋47億円、安定供給関連他▲5億円

業務設備他：その他業務設備他▲62億円

12年度通期見通し（今回（4/27） 対 11年度実績） 億円

	FY12見通し	FY11	増減	
製造設備	286	187	99	52.9%
供給設備	864	744	120	16.1%
業務設備他	240	207	33	15.9%
連結子会社設備投資*	520	326	194	59.5%
計	1,910	1,464	446	30.5%

製造設備：日立LNG基地建設他＋99億円

供給設備：安定供給関連＋102億円、その他供給設備他＋18億円

業務設備他：その他業務設備他＋33億円

*上記3表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油
価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への
東京ガスの対応等があります。